

調査研究報告

- 1 2018 年 単著 「南アフリカ共和国プレトリア大学日本研究センター運営指導調査報告書」、国際協力機構(JICA)南アフリカ事務所、11 月 23 日、pp.7。
- 2 2018 年 共著 『Gochijapa Project: 農林水産省平成 27 年度消費者ニーズ対応型食育活動モデル事業報告書: 食育アンケートにみるシニアの「食」意識構造』京都府北部地域・大学連携機構、8 月、pp.12。
- 3 2018 年 共著 『Gochijapa Project: 農林水産省平成 27 年度消費者ニーズ対応型食育活動モデル事業報告書: 食育アンケートにみる親世代の「食」意識構造』京都府北部地域・大学連携機構、8 月、pp.14。
- 4 2017 年 共著 『Gochijapa Project: 農林水産省平成 27 年度消費者ニーズ対応型食育活動モデル事業報告書: 食育アンケートにみる大学生の「食」意識構造』京都府北部地域・大学連携機構、12 月、pp.16。
- 5 2017 年 単著 「南アフリカ共和国プレトリア大学日本研究センター運営指導調査報告書」、国際協力機構(JICA)南アフリカ事務所、11 月、pp.6。
- 6 2017 年 共著 『Gochijapa Project: 農林水産省平成 27 年度消費者ニーズ対応型食育活動モデル事業報告書: 食育アンケートにみる高校生の「食」意識構造』京都府北部地域・大学連携機構、4 月、pp.16。
- 7 2017 年 共著 『チェルノブイリ原発事故被災者と阪神・淡路大震災被災者のインタビュー調査から福島原発事故避難者を考える』科研費研究「福島原発事故により長期的な避難生活をおくる子どもの福祉・教育課題への学際的研究」(課題番号 15H03109)「母子家庭自立支援」における多様な『大人モデル』提示プログラムの試み」(課題番号 15K03935)(発行者: 戸田典樹)、3 月、pp.102。
- 8 2016 年 単著 「南アフリカ共和国プレトリア大学日本研究センター運営指導調査報告書」、国際協力機構(JICA)南アフリカ事務所、11 月 21 日、pp.11。
- 9 2016 年 共著 『Gochijapa Project: 農林水産省平成 27 年度消費者ニーズ対応型食育活動モデル事業報告書: 食育アンケートにみる小・中学の「食」意識構造』京都府北部地域・大学連携機構、9 月、pp.26。
- 10 2016 年 単著 「南アフリカ共和国プレトリア大学日本研究センター運営指導調査報告書」、国際協力機構(JICA)南アフリカ事務所、6 月 27 日、pp.5。
- 11 2016 年 単著 「タンザニア国地方自治強化のための参加計画策定とコミュニティ開発強化プロジェクトフェーズ 2 詳細計画策定調査: 現地調査に基づく所感・助言」、国際協力機構(JICA)タンザニア事務所、4 月 22 日、pp.8。
- 12 2016 年 共著 『Gochijapa Project: 農林水産省平成 27 年度消費者ニーズ対応型食育活動モデル事業報告書』京都府北部地域・大学連携機構、3 月、pp.50。

- 13 2016 年 共著 『チェルノブイリ原発事故後 30 年に学ぶ』科研費研究「福島原発事故により長期的な避難生活をおくる子どもの福祉・教育課題への学際的研究」チェルノブイリ原発事故調査チーム(発行者:戸田典樹)、3 月、pp.144。
- 14 2016 年 単著 「南アフリカ共和国プレトリア大学日本研究センター運営指導調査報告書」、国際協力機構(JICA)南アフリカ事務所、3 月 8 日、pp.20。
- 15 2014 年 共著 『ふくちやま・まいづる・あやべ の “買いモノ事情”中丹広域消費者動向調査(補論)』中丹広域商業圏政策協議会、3 月、pp.30。
- 16 2014 年 共著 『ふくちやま・まいづる・あやべ の “買いモノ事情”中丹広域消費者動向調査(概略版)』中丹広域商業圏政策協議会、2 月、pp.10。
- 17 2013 年 共著 『中丹広域消費者動向調査報告書』中丹広域商業圏政策協議会、9 月、pp.68。
- 18 2013 年 単著 『課外活動のための PBL 教育プログラムの構築を目指して—コーディネート科目「リーダーシップ形成論」総括—』(大学コンソーシアム京都)3 月、pp.208。
- 19 2011 年 単著 『命の里実態調査(調査データ解析等・京都府業務委託報告書)』龍谷大学経済学部河村能夫研究室 10 月、pp.55。
- 20 2006 年 単著 「アジアの農村地域における社会開発と環境—JICA インドネシア・モデル—」東アジア「条件不利」地域研究会(島根大学)『東アジアにおける農村の発展と環境』(文部科学省指定研究)3 月、pp.209-214。
- 21 2004 年 共著 『京都市地域プラットフォーム事業 平成 15 年度 スタートアップスクール報告書』(大学コンソーシアム京都)3 月。
- 22 2004 年 共著 『龍谷大学・京都府立京都すばる高等学校 高大連携「すばるプロジェクト」記録集』龍谷大学・大学教育開発センター、3 月(上記単著 30、32、33、34 再掲)。
- 23 2004 年 単著 「すばるプロジェクト評価分析(参加者評価アンケート分析編)」京都府立商業高等学校『平成 15 年度 研究開発実施報告書(3 年次)』(文部科学省指定研究)3 月、pp.220-222。
- 24 2004 年 単著 「すばるプロジェクト評価分析(大学生総合評価アンケート分析編)」京都府立商業高等学校『平成 15 年度 研究開発実施報告書(3 年次)』(文部科学省指定研究)3 月、pp.204-218。
- 25 2004 年 単著 「すばるプロジェクト評価分析(高校生時系列データ分析編)」京都府立商業高等学校『平成 15 年度 研究開発実施報告書(3 年次)』(文部科学省指定研究)3 月、pp.188-197。
- 26 2004 年 単著 「すばるプロジェクト評価分析(高校生能力自己評価アンケート分析編)」京都府立商業高等学校『平成 15 年度 研究開発実施報告書(3 年次)』(文部科学省指定研究)3 月、pp.107-133。
- 27 2004 年 単著 「すばるプロジェクト評価分析(高校生総合評価アンケート分析編)」京都府立商業高等学校『平成 15 年度 研究開発実施報告書(3 年次)』(文部科学省指定研究)3 月、pp.86-104。
- 28 2003 年 共著 『インターンシップ:サクセスとリスク(調査研究報告書)』近畿経済産業局(平成 14 年度産業技術人材育成及啓発事業、委託先:大学コンソーシアム京都)3 月。

- 29 2003 年 単著 「すばるプロジェクト評価分析(「講義+ディスカッション」セッション編)」京都府立商業高等学校『平成 14 年度 研究開発実施報告書(2 年次)』(文部科学省指定研究)3 月。
- 30 2002 年 単著 Peranan Analisis Statistik Sosial Dalam Program Pengembang Masyarakat Desa Secara Partisipatif Untuk Mendukung Pengentasan Kemiskinan: Kasus Proyek JICA di Sulawesi Selatan, Indonesia, (Laporan Pelaksanaan Penelitian Proyek JICA) Universitas Ryukoku, 31 Januari.(上記 25 のインドネシア語版)
- 31 2002 年 単著 Role of Social Statistical Analysis in Participatory Rural Community Development Programs for Poverty Alleviation: Case of a JICA Project in South Sulawesi, Indonesia, (JICA Commissioned Research Report) Ryukoku University, January 31. (上記 25 の英語版)
- 32 2002 年 単著 『村落開発計画のための社会統計分析-JICA インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発計画プロジェクト-』(平成 13 年度 国際協力事業団委託業務完了報告書)龍谷大学 1 月、pp.134。
- 33 2001 年 単著 『インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発計画にかかる業務の完了報告』(平成 12 年度 国際協力事業団委託業務完了報告書)龍谷大学、3 月。
- 34 2001 年 共著 『政策課題発見のための調査及び分析手法の開発』(報告書)大学コンソーシアム京都、3 月。
- 35 2000 年 共著 「スリ・ランカ研究協力『参加型農村開発方法の確立』計画打合調査団帰国報告」(『参加型農村開発方法の確立(国際協力事業団・スリランカ研究協力事業)報告・資料集 I』龍谷大学、2001 年 3 月、pp.367-386 所収)。
- 36 2000 年 単著 『インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発計画プロジェクトと連携した県レベルにおける比較統計分析』(平成 11 年度 国際協力事業団委託業務完了報告書)龍谷大学 3 月。
- 37 2000 年 共著 『近畿地域インターンシップ・プログラム支援事業報告書』関西ニュービジネス協議会、3 月、pp.106。
- 38 1999 年 単著 『インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発計画プロジェクトと連携した社会統計分析』(平成 10 年度 国際協力事業団委託業務完了報告書)龍谷大学 3 月、pp.273。
- 39 1999 年 単著 「住民参加型農村開発計画を支援するサポート側のマニュアル作成のための基本的枠組み」『農業・農村将来構造調査報告書—情報化時代における住民参加型農村ビジョンづくりの支援について』京都府 社会科学研究所年報 29 号 3 月、pp.57-66。
- 40 1999 年 単著 「技術協力専門家(社会調査)短期派遣総合報告書」(『参加型農村開発方法の確立(国際協力事業団・スリランカ研究協力事業)報告・資料集 I』龍谷大学、2001 年 3 月、pp.149-167 所収)。
- 41 1998 年 共著 『インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発計画—打合わせ調査団報告書』国際協力事業団 社会開発協力部 4 月。
- 42 1997 年 単著 「インドネシア共和国スラウェシ貧困対策支援村落開発計画における住民参加型

村落開発の基本的枠組』『インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発プロジェクトと連携した地域社会開発手法の研究報告書』国際協力事業団国際総合研修所 12 月。

- 43 1997 年 共著 『地方の発展と政府の役割』(分野別援助研究会報告書)国際協力事業団国際総合研修所 5 月。
- 44 1997 年 単著 「岐阜県明宝村における第3セクターの成立条件」『中山間地域における第3セクターの活用のあり方に関する調査研究』国土庁地方振興局過疎対策室 5 月。
- 45 1997 年 共著 Local Development and the Role of Government(Report of the Issue-wise Study Committee for Development Assistance) JICA March.
- 46 1996 年 共著 『インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発計画－実施協議調査団報告書(長期調査団報告書)』国際協力事業団社会開発協力部 12 月。
- 47 1996 年 共著 『インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発計画－事前調査団報告書』国際協力事業団社会開発協力部 5 月。
- 48 1995 年 共著 『産学官協同研究会報告書:京都市における中堅・中小企業に焦点を当てた産学官協同のあり方について－大学研究者の側からの見解－』、産学官協同研究会(京都リサーチ・パーク(KRP)・京都市)9 月、pp.24。
- 49 1995 年 共著 『中華人民共和国企業調査報告書』龍谷大学社会科学研究所 9 月。
- 50 1995 年 共著 「農協の地域社会発展における社会経済的役割に関する地域比較研究」『協同組合奨励研究報告 第二十巻』全国農業協同組合中央会編 1 月。
- 51 1993 年 単著 Diagnosis and Recommendations for Improving Organization and Operation of Farmers Organizations 中華民国(台湾)行政院農業委員会 10 月。
- 52 1993 年 単著 「上野市のイメージ作りとアイデンティティの確立方策について」『三重県上野市における農業農村活性化推進事業について』全国農業構造改善協会 3 月、pp.42。
- 53 1986 年 共著 Comparative Studies on the Agricultural Production in Equatorial Africa, 京都大学農学部農林経済学教室農学原論研究室 3 月、pp.88。
- 54 1983 年 共著 『「地域複合体」の展開と地域農業の再編に関する実証的研究－丹後地域を事例として－』京都大学農学部農林経済学教室農学原論研究室 3 月、pp.225。
- 55 1982 年 共著 『「地域複合体」の展開と地域農業の再編に関する実証的研究－淡路地域を事例として－』京都大学農学部農林経済学教室農学原論研究室 3 月、pp.185。
- 56 1968 年 共著 『都市近郊農業の変動過程と将来－大和郡山市における－』京都大学農学部農林経済学科農学原論研究室、12 月、pp.300。
- 57 1968 年 共著 『中山間農業の実態と発展方策－奈良県における－』京都大学農学部農林経済学科農学原論研究室、3 月、pp.364。